

家 内 労 働 の 現 状

厚生労働省では、委託状況届等を基に各都道府県労働局が把握した家内労働者数等家内労働の概況を毎年10月に取りまとめ、家内労働対策の基礎資料としています。

令和2年の調査結果から、家内労働の現状をみると次のようになります。

1 家内労働従事者（第1表）

令和2年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は108,539人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受け、主として自宅で物品の製造、加工等に従事している家内労働者は105,301人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している補助者は3,238人となっています。

2 家内労働者

(1) 推移（第1表）

家内労働法が制定された昭和45年以降の家内労働者数の推移をみると、昭和48年の1,844,400人がピークでしたが、令和2年は105,301人となっています。

(2) 男女別（第1表）

家内労働者数を男女別にみると、男性が11,220人であるのに対し、女性は94,081人と全体の89.3%を占めています。

(3) 類型別（第1表）

家内労働者数を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が99,244人で全体の94.2%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的家内労働者は4,905人（4.7%）、農業や漁業の従事者等が本業の合間に従事する副業的家内労働者は1,152人（1.1%）となっています。

(4) 業種別（第2表）

家内労働者数を業種別でみると、貴金属製造、がん具花火製造などの「その他（雑貨等）」を除くと、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が26,077人（24.8%）と最も多く、次いでコネクター差しなどの「電気機械器具製造業」が11,903人（11.3%）となっています。

(5) 都道府県別（第3表）

家内労働者数を都道府県別にみると、東京都が9,848人と最も多く、次いで愛知県が8,164人、大阪府が7,751人となっています。

(6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数（第4表）

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、9,572人で、家内労働従事者数に占める割合は8.8%となっています。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編み機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、7,578人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の79.2%を占めています。

3 委託者

(1) 委託者数（第5表）

令和2年10月1日現在の委託者数は、7,500で、その内訳をみると、製造又は販売業者が7,225、製造又は販売業者から製造、加工等を請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が275となっています。

(2) 業種別（第5表）

委託者数を業種別でみると、「その他（雑貨等）」を除くと、「繊維工業」が2,683(35.8%)と最も多く、次いで「電気機械器具製造業」が764(10.2%)となっています。

(3) 1委託者当たりの平均家内労働者数（第5表）

1委託者当たりの平均家内労働者数は14.0人で、業種別にみると、「その他（雑貨等）」を除くと、「ゴム製品製造業」が23.7人と最も多く、次いで「紙・紙加工品製造業」が16.3人となっているのに対し、「窯業・土石製品製造業」は9.6人と最も少なくなっています。

4 代理人

(1) 代理人数（第5表）

委託者は、多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合に、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払い等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いていることがあります。その数は令和2年10月1日現在322人となっています。

(2) 業種別（第5表）

代理人数を業種別にみると、「その他（雑貨等）」を除くと、「繊維工業」が83人(25.8%)と最も多く、次いで「電気機械器具製造業」が35人(10.9%)、「紙・紙加工品製造業」が29人(9.0%)となっています。

資料No.4-2

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分			昭和45年	48年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2 年
家内労働 従事者数 (対前年比率)			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
			2,017,100	2,041,200 (0.2%)	1,725,700 (△ 5.9%)	1,415,500 (△ 1.9%)	1,223,200 (△ 3.2%)	951,800 (△ 6.0%)	576,701 (△ 12.3%)	347,084 (△ 9.2%)	216,625 (△ 4.4%)	141,131 (△ 7.1%)	114,655 (△ 2.1%)	110,989 (△ 3.2%)	111,616 (0.6%)	114,511 (2.6%)	108,293 (△ 5.4%)	108,539 (0.2%)
家内労働 者 数 (対前年比率)			1,811,200	1,844,400 (0.2%)	1,563,700 (△ 5.5%)	1,313,900 (△ 2.1%)	1,149,000 (△ 3.2%)	903,400 (△ 5.7%)	549,585 (△ 12.3%)	331,831 (△ 9.1%)	207,142 (△ 4.2%)	136,289 (△ 6.1%)	111,038 (△ 1.8%)	107,747 (△ 3.0%)	108,275 (0.5%)	110,812 (2.3%)	105,054 (△ 5.2%)	105,301 (0.2%)
	性 別	男 性	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	101,900 [7.8%]	78,100 [6.8%]	58,500 [6.5%]	36,443 [6.6%]	23,888 [7.2%]	18,758 [9.1%]	13,191 [9.7%]	11,840 [10.7%]	11,250 [10.4%]	11,335 [10.5%]	13,324 [12.0%]	11,033 [10.5%]	11,220 [10.7%]
		女 性	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,212,000 [92.2%]	1,070,900 [93.2%]	844,800 [93.5%]	513,142 [93.4%]	307,943 [92.8%]	188,384 [90.9%]	123,098 [90.3%]	99,198 [89.3%]	96,497 [89.6%]	96,940 [89.5%]	97,488 [88.0%]	94,021 [89.5%]	94,081 [89.3%]
	類 型 別	専 業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	101,400 [7.7%]	76,200 [6.6%]	50,400 [5.6%]	31,848 [5.8%]	16,914 [5.1%]	10,813 [5.2%]	5,900 [4.3%]	5,343 [4.8%]	4,759 [4.4%]	4,510 [4.2%]	4,890 [4.4%]	4,741 [4.5%]	4,905 [4.7%]
		内 職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,189,500 [90.5%]	1,058,500 [92.1%]	843,500 [93.4%]	512,900 [93.3%]	311,835 [94.0%]	193,778 [93.6%]	129,577 [95.1%]	104,929 [94.5%]	102,068 [94.7%]	102,755 [94.9%]	104,818 [94.6%]	99,056 [94.3%]	99,244 [94.2%]
		副 業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	23,000 [1.8%]	14,300 [1.2%]	9,400 [1.0%]	4,837 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,551 [1.2%]	812 [0.6%]	766 [0.7%]	920 [0.9%]	1,010 [0.9%]	1,104 [1.0%]	1,257 [1.2%]	1,152 [1.1%]
補 助 者 数			205,900	196,800	162,000	101,600	74,200	48,400	27,116	15,253	9,483	4,842	3,617	3,242	3,341	3,699	3,239	3,238
委 託 者 数			113,100	110,900	106,100	90,100	80,600	59,800	38,538	24,116	15,010	10,447	7,760	7,516	7,499	7,654	7,328	7,500

注1： 「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

注2： []は、性及び類型別の構成比である。

注3： 昭和45年から平成2年までの数値は下2桁で四捨五入してあるため、内訳の数値を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

第2表 業種別家内労働者数及び主な家内労働業務

業 種	令和元年	令和2年	対前年比減少率	主な家内労働業務
総数	人 105,054	人 105,301	% 0.2	
	100%	100%		
食料品製造業	2,022	2,006	△ 0.8	貝の加工、昆布巻き、食品の袋詰め・シール貼り
	1.9%	1.9%		
繊維工業	26,202	26,077	△ 0.5	衣服の縫製、ニット編立て、撚糸製造、絹糸等による織布、ミシン縫製、裁縫、布団の綿入れ、タオルのヘム加工
	24.9%	24.8%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	870	1,121	28.9	塗箸加工、仏壇加工、桜皮の張付け・加工、額縁製造、ブラインド組立
	0.8%	1.1%		
紙・紙加工品製造業	7,186	7,123	△ 0.9	紙箱の組立、封筒糊付け、紙袋の張り・ひも付け、ショッピング袋の口芯入れ・ひも付け、ティッシューパーの詰合せ
	6.8%	6.8%		
印刷・同関連及び出版業	2,611	2,764	5.9	製本、ワープロ入力、文字校正、チラシ袋詰め、加除式追録の編集
	2.5%	2.6%		
ゴム製品製造業	6,607	6,340	△ 4.0	ゴム製履物の部品貼合せ、ゴム製品のバリ取り
	6.3%	6.0%		
皮革製品製造業	1,918	2,231	16.3	革靴の製甲・底付け、革手袋の火のし、鞆の糊付け加工
	1.8%	2.1%		
窯業・土石製品製造業	928	901	△ 2.9	陶磁器の生地製造・上絵付け・焼成・転写貼り・鋳込み
	0.9%	0.9%		
金属製品製造業	3,175	3,283	3.4	洋食器研磨、作業工具研磨、刃物研磨、金属プレス加工、鍵部品加工、鋸の目立て
	3.0%	3.1%		
電子部品・デバイス製造業	4,928	4,514	△ 8.4	電子部品の組立・検査
	4.7%	4.3%		
電気機械器具製造業	12,114	11,903	△ 1.7	コネクター差し、チューブ通し、キャップ通し、シールド線の端末加工、コンデンサーの検査、コイル巻き、ワイヤーハーネス組立
	11.5%	11.3%		
情報通信機械器具製造業	843	820	△ 2.7	携帯電話部品の組立・検査・包装、ケーブル端末加工、カーナビ組立
	0.8%	0.8%		
機械器具等製造業	5,304	5,448	2.7	自動車部品組立、航空機部品組立
	5.0%	5.2%		
その他(雑貨等)	30,346	30,770	1.4	貴金属製造、がん具花火製造、眼鏡枠加工・研磨・組立、釣針の糸結び・仕掛け、毛筆・画筆の穂首づくり、事務用品製造
	28.9%	29.2%		

第3表 都道府県別家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数、委託者数及び代理人数

都道府県	家内労働従事者数			委託者数	代理人数
		家内労働者数	補助者数		
	人	人	人		人
全 国	108,539	105,301	3,238	7,500	322
北 海 道	1,106	1,096	10	89	0
青 森 県	947	943	4	68	0
岩 手 県	1,200	1,193	7	108	2
宮 城 県	1,039	1,032	7	72	3
秋 田 県	1,505	1,489	16	138	0
山 形 県	1,707	1,674	33	160	1
福 島 県	1,962	1,912	50	158	0
茨 城 県	2,131	2,086	45	155	50
栃 木 県	1,178	1,160	18	122	1
群 馬 県	3,459	3,254	205	159	1
埼 玉 県	4,656	4,587	69	380	10
千 葉 県	2,067	2,013	54	140	24
東 京 都	10,130	9,848	282	957	0
神 奈 川 県	1,801	1,770	31	114	4
新 潟 県	2,687	2,602	85	200	13
富 山 県	1,406	1,364	42	126	11
石 川 県	1,866	1,769	97	172	0
福 井 県	1,911	1,872	39	179	17
山 梨 県	1,558	1,527	31	141	0
長 野 県	3,089	3,032	57	213	0
岐 阜 県	2,557	2,245	312	191	0
静 岡 県	6,528	6,312	216	300	55
愛 知 県	8,523	8,164	359	360	2
三 重 県	2,548	2,456	92	132	0
滋 賀 県	3,291	3,247	44	175	0
京 都 府	2,884	2,781	103	226	3
大 阪 府	7,878	7,751	127	423	0
兵 庫 県	3,407	3,149	258	175	4
奈 良 県	2,296	2,238	58	168	31
和 歌 山 県	596	579	17	33	0
鳥 取 県	1,089	1,040	49	101	3
島 根 県	831	801	30	103	3
岡 山 県	3,391	3,288	103	156	0
広 島 県	2,246	2,158	88	137	39
山 口 県	1,150	1,124	26	90	2
徳 島 県	672	670	2	50	26
香 川 県	1,260	1,211	49	105	9
愛 媛 県	2,319	2,302	17	162	0
高 知 県	846	820	26	42	4
福 岡 県	1938	1923	15	124	3
佐 賀 県	901	878	23	99	0
長 崎 県	347	347	0	36	0
熊 本 県	1,127	1,118	9	92	0
大 分 県	374	370	4	27	1
宮 崎 県	1,001	974	27	67	0
鹿 児 島 県	748	746	2	47	0
沖 縄 県	386	386	0	28	0

第4表 危険有害業務の種類、性別及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働従事者数					
	総数	性別		類型別		
		男	女	専業	内職	副業
総数	人 9,572 (486) 100.0%	人 1,999 (131) 20.9%	人 7,573 (355) 79.1%	人 1,591 (157) 16.6%	人 7,863 (321) 82.1%	人 118 (8) 1.2%
①プレス機、型付け機、型打ち機、シャー、旋盤、ボール盤又はフライス盤を使用する作業	466 (46) 100.0%	279 (13) 59.9%	187 (33) 40.1%	259 (34) 55.6%	202 (11) 43.3%	5 (1) 1.1%
②有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業 (例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属を脱脂・洗浄する作業)	682 (40) 100.0%	318 (0) 46.6%	364 (40) 53.4%	205 (26) 30.1%	470 (14) 68.9%	7 (0) 1.0%
③鉛又は鉛化合物を使用する作業 (例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)	221 (1) 100.0%	24 (0) 10.9%	197 (1) 89.1%	5 (0) 2.3%	216 (1) 97.7%	0 (0) 0.0%
④土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを発散する作業 (例：い草加工、ガラス製造、炭素製品製造)	420 (73) 100.0%	308 (17) 73.3%	112 (56) 26.7%	359 (58) 85.5%	51 (14) 12.1%	10 (1) 2.4%
⑤動力により駆動される機械を使用する作業 (例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)	7,578 (256) 100.0%	1,167 (55) 15.4%	6,411 (201) 84.6%	903 (54) 11.9%	6,577 (196) 86.8%	98 (6) 1.3%
⑥木工機械を使用する作業 (例：家具製造、人形製造)	8 (0) 100.0%	4 (0) 50.0%	4 (0) 50.0%	4 (0) 50.0%	3 (0) 37.5%	1 (0) 12.5%
⑦火薬類を使用する作業 (例：花火製造)	342 (85) 100.0%	27 (48) 7.9%	315 (37) 92.1%	0 (0) 0.0%	342 (85) 100.0%	0 (0) 0.0%
上記①から⑦までの作業を除く危険有害作業	51 (7) 100.0%	26 (1) 51.0%	25 (6) 49.0%	30 (7) 58.8%	21 (0) 41.2%	0 (0) 0.0%

注1： 2種類以上の危険有害業務に従事する者はそれぞれの作業毎に1人として計上した。
但し、総数は実人数であるため、危険有害業務の内訳を積み上げた数値は、総数と一致しない場合がある。

注2： ()は、補助者数(内数)である。

第5表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

業 種	委託者数			代理人数	1 委託者当たりの 平均家内労働者数
	総数	製造・販 売業者	請負業者		
総数	7,500 100.0%	7,225 100.0%	275 100.0%	人 322 100.0%	人 14.0
食料品製造業	142 1.9%	142 2.0%	0 0.0%	4 1.2%	14.1
繊維工業	2,683 35.8%	2,525 34.9%	158 57.5%	83 25.8%	9.7
木材・木製品、家具・装備品製造業	81 1.1%	80 1.1%	1 0.4%	2 0.6%	13.8
紙・紙加工品製造業	438 5.8%	435 6.0%	3 1.1%	29 9.0%	16.3
印刷・同関連及び出版業	185 2.5%	182 2.5%	3 1.1%	2 0.6%	14.9
ゴム製品製造業	267 3.6%	261 3.6%	6 2.2%	4 1.2%	23.7
皮革製品製造業	224 3.0%	221 3.1%	3 1.1%	15 4.7%	10.0
窯業・土石製品製造業	94 1.3%	94 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	9.6
金属製品製造業	309 4.1%	306 4.2%	3 1.1%	1 0.3%	10.6
電子部品・デバイス製造業	403 5.4%	393 5.4%	10 3.6%	0 0.0%	11.2
電気機械器具製造業	764 10.2%	739 10.2%	25 9.1%	35 10.9%	15.6
情報通信機械器具製造業	55 0.7%	49 0.7%	6 2.2%	0 0.0%	14.9
機械器具等製造業	413 5.5%	398 5.5%	15 5.5%	7 2.2%	13.2
その他（雑貨等）	1,442 19.2%	1,400 19.4%	42 15.3%	140 43.5%	21.3